

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月2日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス
 コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ マネージャー (氏名) 小田 徹
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

上場取引所 東 札

TEL 011-717-5556

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	3,287	—	△813	—	△819	—	△833	—
20年10月期第1四半期	3,516	△18.0	△1,215	—	△1,216	—	△1,292	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△32.65	—	—	—
20年10月期第1四半期	△53.84	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年10月期第1四半期	21,400	10,927	10,927	11,854	51.1	428.21	428.21	
20年10月期	21,076	11,854	11,854	11,854	56.2	464.51	464.51	

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 10,927百万円 20年10月期 11,854百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,940	—	△933	—	△932	—	△937	—	△36.74	△36.74
通期	25,067	△12.8	281	—	232	—	169	—	6.66	6.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 25,775,118株 20年10月期 25,775,118株
 ② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 255,507株 20年10月期 255,413株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 25,519,658株 20年10月期第1四半期 24,116,806株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月期の連結業績予想は、平成20年12月12日付で発表した業績予想から変更しておりません。上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の低迷に伴う雇用・所得環境の極度の悪化や、底を這い続ける株価や政治の混乱が示すように、景気は明らかに後退局面へのターニングポイントを迎えました。

当社グループが身を置く建設・住宅・不動産業界におきましては、上場企業をはじめとし、老舗や大手のゼネコン（総合建設業）、不動産分譲業者等の企業倒産を日常的に目の当たりにする状況であります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成21年度（平成20年11月1日～平成21年10月31日）のスタートにあたり、土屋グループ有史以来の組織再編を行いました。

具体的には、持株会社「土屋ホールディングス」の発足に併せ、平成20年度期初に96箇所ありましたグループの販売拠点（支社・支店・営業所等）を76箇所に再編・統合し、併せて新組織に符合した人員体制といたしました。

受注・売上面につきましては、当事業年度始めの受注残高（手持ち工事）は51億85百万円（前年同期比1.9%減）からのスタートとなり、受注及び売上高はグループ全体として若干の回復傾向にはありますが、前述の組織再編等により当連結会計年度は「減収増益」の開示をしているとおり、現在のところ当初計画ライン上で推移しております。

また、利益面につきましては、原価低減へ注力した成果及び高付加価値商品が堅調に推移したことを受け、売上総利益率は前年同四半期比2.3ポイント改善し、役員報酬やその他経費の抜本的削減等、組織再編に伴う徹底的なコストダウンへの取り組みの結果、販売費及び一般管理費を前年同四半期比3億89百万円圧縮することができました。

この結果、当第一四半期の業績といたしましては、売上高は32億87百万円（前年同四半期比6.5%減）となりましたが、利益面での損失を計画どおりに圧縮することができ、営業損失は8億13百万円、経常損失は8億19百万円、四半期純損失は8億33百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

また、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載する前年同四半期比、前年同四半期増減率、前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3億24百万円増加、負債は12億50百万円増加し、純資産は9億26百万円減少となりました。

資産の主な増減内容は、未成工事支出金が2億48百万円、現金預金が1億5百万円増加し、投資有価証券が1億15百万円減少したこと等によるものであります。

負債の主な増減内容は、短期借入金が40億50百万円増加し、工事未払金等が24億96百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、季節的要因による影響で9億26百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、各事業セグメント別の当初計画の見通しと対比して大きな変動はなく、予定通り推移しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,997,615	3,891,726
完成工事未収入金等	71,227	300,694
未成工事支出金	887,159	639,015
販売用不動産	3,868,496	3,702,393
原材料	157,672	96,568
貯蔵品	12,297	10,870
繰延税金資産	4,799	19,984
その他	763,219	431,307
貸倒引当金	△2,022	△3,485
流動資産合計	9,760,466	9,089,075
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		
建物・構築物(純額)	3,329,399	3,391,833
機械・運搬具		
機械・運搬具(純額)	70,376	77,578
土地	6,088,660	6,088,660
建設仮勘定	80,657	19,339
その他		
その他(純額)	77,826	83,190
有形固定資産計	9,646,920	9,660,603
無形固定資産		
のれん	23,954	25,285
その他	158,642	176,453
無形固定資産計	182,596	201,739
投資その他の資産		
投資有価証券	961,957	1,077,109
長期貸付金	148,699	149,317
その他	829,440	1,025,798
貸倒引当金	△129,113	△126,995
投資その他の資産計	1,810,983	2,125,229
固定資産合計	11,640,501	11,987,572
資産合計	21,400,967	21,076,648

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	797,571	3,294,559
短期借入金	5,000,000	950,000
未払法人税等	10,348	63,498
繰延税金負債	320	984
未成工事受入金	1,922,793	1,682,867
完成工事補償引当金	199,370	234,075
その他	894,045	1,330,917
流動負債合計	8,824,450	7,556,902
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	667,310	667,025
役員退職慰労引当金	138,632	135,967
繰延税金負債	25	21,687
その他	842,687	840,806
固定負債合計	1,648,655	1,665,487
負債合計	10,473,106	9,222,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	7,508,478
利益剰余金	△496,359	△2,744,161
自己株式	△56,734	△56,729
株主資本合計	10,989,172	11,822,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,311	31,855
評価・換算差額等合計	△61,311	31,855
純資産合計	10,927,861	11,854,258
負債純資産合計	21,400,967	21,076,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	3,287,017
売上原価	2,303,181
売上総利益	983,836
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,003
従業員給料手当	704,133
退職給付引当金繰入額	16,858
役員退職慰労引当金繰入額	3,642
賃借料	190,010
その他	878,850
販売費及び一般管理費合計	1,797,499
営業損失(△)	△813,662
営業外収益	
受取利息	2,835
受取配当金	1,618
その他	6,744
営業外収益合計	11,198
営業外費用	
支払利息	14,549
減価償却費	774
その他	1,433
営業外費用合計	16,757
経常損失(△)	△819,221
特別利益	
前期損益修正益	6,649
貸倒引当金戻入額	3,348
特別利益合計	9,997
特別損失	
固定資産除却損	523
投資有価証券評価損	156
事務所閉鎖損失	4,303
特別損失合計	4,983
税金等調整前四半期純損失(△)	△814,207
法人税、住民税及び事業税	4,496
法人税等調整額	14,521
法人税等合計	19,017
四半期純損失(△)	△833,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△814,207
減価償却費	98,950
のれん償却額	1,330
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△34,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	655
受取利息及び受取配当金	△4,453
支払利息	14,549
為替差損益 (△は益)	532
投資有価証券評価損益 (△は益)	156
固定資産除却損	523
売上債権の増減額 (△は増加)	229,467
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△248,144
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△166,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,496,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185,881
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	239,926
その他の資産の増減額 (△は増加)	△147,922
その他の負債の増減額 (△は減少)	△257,523
その他	1,880
小計	△4,008,683
利息及び配当金の受取額	5,312
利息の支払額	△20,510
法人税等の支払額	△57,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,081,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△149
有形固定資産の取得による支出	△60,941
無形固定資産の取得による支出	△425
無形固定資産の売却による収入	219
貸付金の回収による収入	2,874
有形固定資産の除却による支出	△300
その他	196,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,953

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,050,000
自己株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,049,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,889
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,667,615

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,677,858	346,069	263,090	3,287,017	—	3,287,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,744	1,514	31,042	37,301	(37,301)	—
計	2,682,602	347,584	294,132	3,324,319	(37,301)	3,287,017
営業利益又は営業損失 (△)	△401,884	△114,048	7,210	△508,721	(304,940)	△813,662

〔所在地別セグメント情報〕

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会決議により資本準備金を1,057,213千円取り崩し、その他資本剰余金に振替えた後（振替後のその他資本剰余金3,081,026千円）、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を補を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,081,026千円減少し、利益剰余金が3,081,026千円増加いたしました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,516,322
II 売上原価	2,544,595
売上総利益	971,727
III 販売費及び一般管理費	2,187,489
営業損失	1,215,762
IV 営業外収益	30,771
V 営業外費用	31,689
経常損失	1,216,680
VI 特別利益	15,569
VII 特別損失	145,107
税金等調整前四半期純損失	1,346,217
税金費用	△33,054
少数株主損失	20,934
四半期純損失	1,292,228

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前年同四半期(参考) (平成19年11月1日 平成20年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (平成20年11月1日 平成21年1月31日)	前連結会計年度(参考) (平成19年11月1日 平成20年10月31日)
住宅事業(千円)	2,704,322	2,677,858	23,448,095
増改築事業(千円)	364,153	346,069	2,963,427
その他の事業(千円)	447,846	263,090	2,326,157
合計(千円)	3,516,322	3,287,017	28,737,681

(2) 受注状況

区分	前年同四半期(参考)		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度(参考)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	4,418,672	6,660,330	3,054,651	5,225,776	23,351,100	4,848,984
増改築事業	535,743	509,049	526,140	516,218	2,962,114	336,147